

平成 24 年度

光 市

普通会計財務書類報告書

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 25 年 10 月

山 口 県 光 市

## はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

貸借対照表は、年度末時点における資産（住民の財産）を負債（将来の世代の負担）と純資産（これまでの世代の負担）で対比して表示したものです。

行政コスト計算書は、年度内に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示すものです。

純資産変動計算書は、1年間の純資産の増減の動きを明らかにするものとなります。

資金収支計算書については、市の歳出を性質に応じて分類し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の実態を明らかにするものとなります。

今後も地方公会計制度の一層の整備に努めながら、資産・債務の適正な管理や資産の有効活用等、財政構造を多角的に分析・把握し、分析結果を健全な財政運営と市民への分かりやすい情報開示に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは普通会計を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

# 目 次

## 〔会計方針〕

|                  |       |     |
|------------------|-------|-----|
| I 財務書類4表の作成にあたって | ----- | 1 頁 |
|------------------|-------|-----|

## 〔貸借対照表〕

|                  |       |     |
|------------------|-------|-----|
| I 貸借対照表の作成にあたって  | ----- | 4 頁 |
| II 平成24年度貸借対照表   | ----- | 8 頁 |
| III 貸借対照表からわかること | ----- | 9 頁 |
| IV 資料編           | ----- | 17頁 |

## 〔行政コスト計算書〕

|                     |       |     |
|---------------------|-------|-----|
| I 行政コスト計算書の作成にあたって  | ----- | 20頁 |
| II 平成24年度行政コスト計算書   | ----- | 23頁 |
| III 行政コスト計算書からわかること | ----- | 24頁 |

## 〔純資産変動計算書〕

|                     |       |     |
|---------------------|-------|-----|
| I 純資産変動計算書の作成にあたって  | ----- | 30頁 |
| II 平成24年度純資産変動計算書   | ----- | 31頁 |
| III 純資産変動計算書からわかること | ----- | 32頁 |

## 〔資金収支計算書〕

|                    |       |     |
|--------------------|-------|-----|
| I 資金収支計算書の作成にあたって  | ----- | 33頁 |
| II 平成24年度資金収支計算書   | ----- | 34頁 |
| III 資金収支計算書からわかること | ----- | 35頁 |

## 〔会計方針〕

### I 財務書類 4 表の作成にあたって

#### 1 作成の目的

地方公共団体の会計は、単年度の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式を採用しています。この制度は、現金の動きがわかりやすい半面、資産や負債等のストック情報を網羅的・体系的に把握できないため、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた新地方公会計制度の制度を進めています。

本市では、平成 20 年度から、新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」により財務書類 4 表を作成・公表し、市民に開かれたまちづくりの一助としています。

#### 2 作成上の基本的前提

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」に基づき、下記の基準により作成しています。

##### （1）作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

##### （2）対象会計範囲

対象は、次の会計からなる普通会計としています。

- ア 一般会計
- イ 墓園特別会計

##### （3）作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### （4）財務書類作成に用いる基礎データ

歳入歳出決算書及び地方財政状況調査（以下、「決算統計」という）のデータを基礎数値として使用しています。

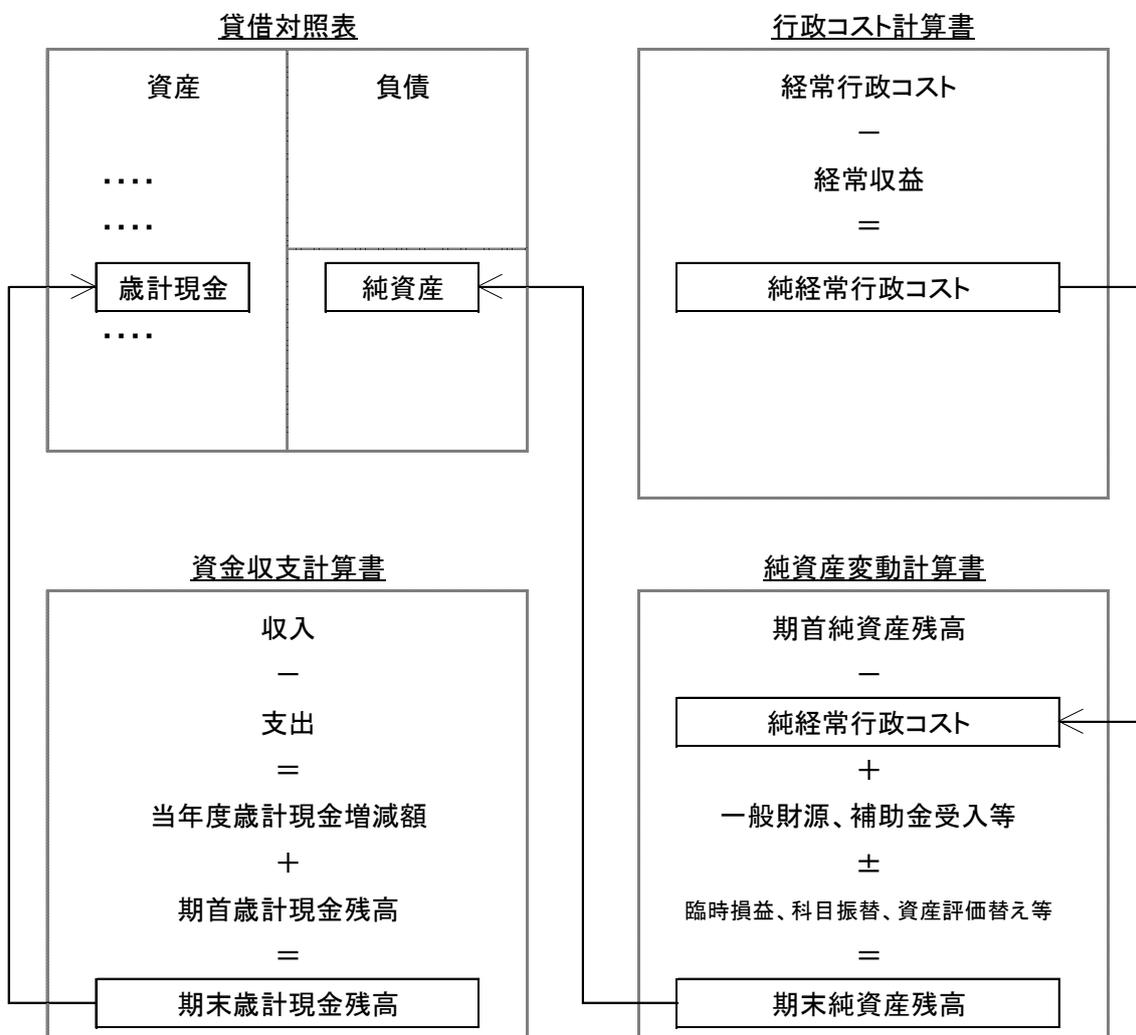
なお、決算統計にはないデータについては、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しています。

##### （5）一年基準

原則として、基準日の翌日（平成 25 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

### 3 財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表の関係は下図のとおりです。財務書類 4 表が相互に結びついていることが分かります。



4 普通会計財務書類 4 表（平成 25 年 3 月 31 日現在）

| 貸借対照表          |                    | 行政コスト計算書        |                    |
|----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| 資産             |                    | 負債              |                    |
| <b>1. 公共資産</b> | <b>620億1,498万円</b> | <b>1. 固定負債</b>  | <b>228億5,210万円</b> |
| (1) 有形固定資産     | 619億 433万円         | (1) 市債          | 188億2,833万円        |
| (2) 売却可能資産     | 1億1,065万円          | (2) 長期未払金       | 0万円                |
| <b>2. 投資等</b>  | <b>40億4,691万円</b>  | (3) 退職手当引当金     | 33億3,113万円         |
| (1) 投資及び出資金    | 11億2,883万円         | (4) 損失補償等引当金    | 6億9,265万円          |
| (2) 貸付金        | 0万円                | <b>2. 流動負債</b>  | <b>21億2,826万円</b>  |
| (3) 基金等        | 19億6,766万円         | (1) 翌年度償還市債     | 16億 704万円          |
| (4) 長期延滞債権     | 9億5,277万円          | (2) 翌年度支払退職金    | 3億4,797万円          |
| (5) 回収不能見込額    | △234万円             | (3) 賞与引当金       | 1億7,325万円          |
| <b>3. 流動資産</b> | <b>42億 691万円</b>   | <b>負債合計</b>     | <b>249億8,036万円</b> |
| (1) 現金預金       | 9億2,720万円          | 純資産             |                    |
| (2) 基金         | 31億6,638万円         | <b>純資産合計</b>    | <b>452億8,844万円</b> |
| (3) 未収金        | 1億1,332万円          | <b>負債・純資産合計</b> | <b>702億6,879万円</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>702億6,879万円</b> |                 |                    |

| 資金収支計算書         |                  |
|-----------------|------------------|
| 1. 経常的収支        | 42億3,962万円       |
| 2. 公共資産整備収支     | △ 5億2,455万円      |
| 3. 投資・財務的収支     | △40億4,932万円      |
| 当年度歳計現金増減額      | △ 3億3,425万円      |
| 期首歳計現金残高        | 12億6,145万円       |
| <b>期末歳計現金残高</b> | <b>9億2,720万円</b> |

| 純資産変動計算書        |                     |
|-----------------|---------------------|
| 期首純資産残高         | 481億5,859万円         |
| <b>純経常行政コスト</b> | <b>△185億8,370万円</b> |
| 財源調達            |                     |
| 地方税             | 82億6,698万円          |
| 地方交付税           | 40億 584万円           |
| その他             | 10億 39万円            |
| 補助金等受入          | 35億 741万円           |
| 臨時損益            | △11億2,855万円         |
| 資産評価替           | 6,149万円             |
| その他             | 0万円                 |
| 計               | △28億7,015万円         |
| <b>期末純資産残高</b>  | <b>452億8,844万円</b>  |

| 経常行政コストa              |                    |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 人にかかるコスト           | 34億4,403万円         |
| (1) 人件費               | 29億4,327万円         |
| (2) 退職手当引当金繰入等        | 3億2,751万円          |
| (3) 賞与引当金繰入等          | 1億7,325万円          |
| 2. 物にかかるコスト           | 50億5,842万円         |
| (1) 物件費               | 26億5,149万円         |
| (2) 維持補修費             | 1億6,484万円          |
| (3) 減価償却費             | 22億4,210万円         |
| 3. 移転収支的なコスト          | 105億6,782万円        |
| (1) 社会保障給付            | 38億5,813万円         |
| (2) 補助金等              | 28億7,775万円         |
| (3) 他会計等への支出額         | 36億8,417万円         |
| (4) 他団体への公共資産整備補助金等   | 1億4,777万円          |
| 4. その他のコスト            | 3億4,126万円          |
| (1) 支払利息              | 2億9,753万円          |
| (2) 回収不能見込計上額         | 4,373万円            |
| 経常収益b                 | 8億2,782万円          |
| 1. 使用料・手数料            | 3億4,130万円          |
| 2. 分担金・負担金・寄附金        | 4億8,652万円          |
| <b>純経常行政コスト (a-b)</b> | <b>185億8,370万円</b> |

※ 各項目についての計数は、表示単位未満で四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しないことがあります。

## 〔貸借対照表〕

### I 貸借対照表の作成にあたって

#### 1 貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を将来世代が負担する（負債）と国や県の負担、過去または現代の負担（純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧です。

#### 2 貸借対照表作成上の基準

##### （1）有形固定資産の評価

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、土地以外の有形資産について、減価償却計算を実施した後の金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

なお、「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については、公有財産台帳の整備を前提とした再調達価額による計上を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。

このたび公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価していますが、今後も段階的に資産の評価を進め、財務書類に反映させていく予定です。

一方、普通建設事業費のうち市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が所有する資産を形成するために支出したものではないため、貸借対照表の有形固定資産には含まれていませんが、注記（欄外の※1）に支出区分や支出額などを表示しています。

##### （2）減価償却

減価償却は、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で行っています。耐用年数の区分は、次のとおりです。

### 有形固定資産耐用年数表

| 区 分        | 耐用年数 | 区 分      | 耐用年数 |
|------------|------|----------|------|
| 1 総務費      |      | (2) 橋りょう | 60   |
| (1) 庁舎等    | 50   | (3) 河川   | 49   |
| (2) その他    | 25   | (4) 砂防   | 50   |
| 2 民生費      |      | (5) 海岸保全 | 30   |
| (1) 保育所    | 30   | (6) 港湾   | 49   |
| (2) その他    | 25   | (7) 都市計画 |      |
| 3 衛生費      | 25   | ア街路      | 48   |
| 4 労働費      | 25   | イ都市下水路   | 20   |
| 5 農林水産業費   |      | ウ区画整理    | 40   |
| (1) 造林     | 25   | エ公園      | 40   |
| (2) 林道     | 48   | オその他     | 25   |
| (3) 治山     | 30   | (8) 住宅   | 40   |
| (4) 砂防     | 50   | (9) 空港   | 25   |
| (5) 漁港     | 50   | (10) その他 | 25   |
| (6) 農業農村整備 | 20   | 8 消防費    |      |
| (7) 海岸保全   | 30   | (1) 庁舎   | 50   |
| (8) その他    | 25   | (2) その他  | 10   |
| 6 商工費      | 25   | 9 教育費    | 50   |
| 7 土木費      |      | 10 その他   | 25   |
| (1) 道路     | 48   |          |      |

#### (3) 回収不能見込額

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金とし、過去5年間の不納欠損額の平均値を用いて、回収不能見込額を計上しています。

#### (4) 長期延滞債権

未納となっている税金や使用料、貸付金等のうち、納付期限等が前年度末以前の債権を計上しています。

#### (5) 投資損失

投資及び出資金について、作成基準日の時価若しくは実質価額が取得原価と比較して30%以上下落したものは、時価若しくは実質価額と取得原価との差額を投資損失として計上し、内容に応じて、資産評価差額若しくは投資損失引当金を計上しています。

#### (6) 市債の取扱い

年度末の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債としています。

#### (7) 退職給与引当金

年度末に普通会計に属する全ての職員が普通退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

#### 【算式】

推計値（勤続年数ごとの職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を合

算し調整額を加えたものを計上しています。

(8) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に在籍する職員に支給予定の期末・勤勉手当支給予定額について、全支給対象期間のうち年度末までの期間に対応する額をあん分して計上しています。

3 貸借対照表の内容

貸借対照表は、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

| 【資 産】   | 【負 債】   |
|---|---|
| <公共資産><br>○有形固定資産<br>建物・土地・設備・機械等<br><br>○売却可能資産<br>土地等 | <固定負債><br>市債・退職手当引当金等<br><br><流動負債><br>翌年度償還予定市債・賞与引当金等                           |
| <投資等><br>出資金・貸付金・基金・長期延滞債権等<br><br><流動資産><br>資金・未収金等    | <b>【純 資 産】</b><br><br><公共資産等整備国県補助金等><br><公共資産等整備一般財源等><br><その他一般財源等><br><資産評価差額> |

(1) 資 産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、公共資産（有形固定資産及び売却可能資産）、投資等及び流動資産に分類します。

ア 公共資産

(ア) 有形固定資産

市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、公民館等の建物及び土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。土地以外の有形固定資産は、施設の目的区分により残存価額なしで定額法により減価償却しています。

(イ) 売却可能資産

売却可能資産とは、公共資産のうち、現時点で行政サービスの提供には活用されていないものの中から、山林等を除いた売却が可能な資産です。

## イ 投資等

各種団体への出資金、貸付金、基金等及び長期延滞債権の基準日残高を表示しています。

## ウ 流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金や減債基金、歳計現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）及び市税等の未収金です。

## （２）負債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。

負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

### ア 固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金をいいます。

### イ 流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額や、未払金、翌年度の退職手当・賞与引当金です。

## （３）純資産

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいい、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額に分類して表示しています。

### ア 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の減価償却にあわせて償却を行っています。

### イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された市税や地方交付税等一般財源の累計額のことです。

### ウ その他一般財源等

公共資産等整備一般財源と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産です。

その他一般財源 = 純資産 - (国庫支出金 + 県支出金 + 公共資産等整備一般財源 + 資産評価差額)

### エ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えなどにより、資産の評価額が変動した場合、その差額が計上されます。

## Ⅱ 平成24年度貸借対照表

### 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方           |                   | 貸 方                 |                   |
|---------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| <b>[資産の部]</b> |                   | <b>[負債の部]</b>       |                   |
| 1 公共資産        |                   | 1 固定負債              |                   |
| (1) 有形固定資産    |                   | (1) 地方債             | 18,828,329        |
| ①生活インフラ・国土保全  | 31,456,035        | (2) 長期未払金           |                   |
| ②教育           | 12,976,273        | ①物件の購入等             | 0                 |
| ③福祉           | 2,578,314         | ②債務保証又は損失補償         | 0                 |
| ④環境衛生         | 2,041,898         | ③その他                | 0                 |
| ⑤産業振興         | 9,985,513         | 長期未払金計              | 0                 |
| ⑥消防           | 364,462           | (3) 退職手当引当金         | 3,331,127         |
| ⑦総務           | 2,501,831         | (4) 損失補償等引当金        | 692,645           |
| 有形固定資産計       | 61,904,326        | 固定負債合計              | 22,852,101        |
| (2) 売却可能資産    | 110,652           |                     |                   |
| 公共資産合計        | 62,014,978        |                     |                   |
| 2 投資等         |                   | 2 流動負債              |                   |
| (1) 投資及び出資金   |                   | (1) 翌年度償還予定地方債      | 1,607,042         |
| ①投資及び出資金      | 2,140,079         | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0                 |
| ②投資損失引当金      | △1,011,252        | (3) 未払金             | 0                 |
| 投資及び出資金計      | 1,128,827         | (4) 翌年度支払予定退職手当     | 347,967           |
| (2) 貸付金       | 0                 | (5) 賞与引当金           | 173,246           |
| (3) 基金等       |                   | 流動負債合計              | 2,128,255         |
| ①退職手当目的基金     | 0                 |                     |                   |
| ②その他特定目的基金    | 1,114,454         | <b>負債合計</b>         | <b>24,980,356</b> |
| ③土地開発基金       | 776,234           |                     |                   |
| ④その他定額運用基金    | 76,967            | <b>[純資産の部]</b>      |                   |
| ⑤退職手当組合積立金    | 0                 | 1 公共資産等整備国県補助金等     | 12,382,125        |
| 基金等計          | 1,967,655         | 2 公共資産等整備一般財源等      | 44,527,157        |
| (4) 長期延滞債権    | 952,771           | 3 その他一般財源等          | △11,741,267       |
| (5) 回収不能見込額   | △2,344            | 4 資産評価差額            | 120,421           |
| 投資等合計         | 4,046,909         | <b>純資産合計</b>        | <b>45,288,436</b> |
| 3 流動資産        |                   |                     |                   |
| (1) 現金預金      |                   | <b>負債・純資産合計</b>     | <b>70,268,792</b> |
| ①財政調整基金       | 2,022,345         |                     |                   |
| ②減債基金         | 1,144,038         |                     |                   |
| ③歳計現金         | 927,203           |                     |                   |
| 現金預金計         | 4,093,586         |                     |                   |
| (2) 未収金       |                   |                     |                   |
| ①地方税          | 108,810           |                     |                   |
| ②その他          | 5,277             |                     |                   |
| ③回収不能見込額      | △768              |                     |                   |
| 未収金計          | 113,319           |                     |                   |
| 流動資産合計        | 4,206,905         |                     |                   |
| <b>資産合計</b>   | <b>70,268,792</b> |                     |                   |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

|              |              |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 2,463,901 千円 |
| ②教育          | 269,199 千円   |
| ③福祉          | 504,558 千円   |
| ④環境衛生        | 274,723 千円   |
| ⑤産業振興        | 850,482 千円   |
| ⑥消防          | 751 千円       |
| ⑦総務          | 65,147 千円    |
| 計            | 4,428,761 千円 |

上の支出金に充当された財源

|         |              |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 723,512 千円   |
| ②地方債    | 667,426 千円   |
| ③一般財源等  | 3,037,823 千円 |
| 計       | 4,428,761 千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

|                  |              |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等          | 140,800 千円   |
| ②債務保証又は損失補償      | 1,150,544 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円         |
| ③その他             | 671,870 千円   |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,284,324千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目                     | 金額            | [内訳]                               |                   |
|------------------------|---------------|------------------------------------|-------------------|
|                        |               | 負債計上<br>【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記<br>【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額             | 38,008,223 千円 |                                    |                   |
| [内訳] 普通会計地方債残高         | 21,032,593 千円 | 21,032,593 千円                      |                   |
| 債務負担行為支出予定額            | 102,436 千円    | 0 千円                               | 102,436 千円        |
| 公営事業地方債負担見込額           | 11,409,855 千円 |                                    | 11,409,855 千円     |
| 一部事務組合等地方債負担見込額        | 1,091,600 千円  |                                    | 1,091,600 千円      |
| 退職手当負担見込額              | 3,679,094 千円  | 3,679,094 千円                       |                   |
| 第三セクター等債務負担見込額         | 692,645 千円    | 692,645 千円                         | 0 千円              |
| 連結実質赤字額                | 0 千円          |                                    |                   |
| 一部事務組合等実質赤字負担額         | 0 千円          |                                    |                   |
| 基金等将来負担軽減資産            | 30,346,823 千円 |                                    |                   |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高     | 4,351,846 千円  |                                    |                   |
| 地方債償還額等充当歳入見込額         | 4,277,791 千円  |                                    |                   |
| 地方債償還額等充当交付税見込額        | 21,717,186 千円 |                                    |                   |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 7,661,400 千円  |                                    |                   |

※5 有形固定資産のうち、土地は16,308,696千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,240,551千円です。

### Ⅲ 貸借対照表からわかること

#### 普通会計貸借対照表の増減

(単位：千円)

| 項 目                 | 平成23年度            | 平成24年度            | 増減                 | 増減率           |
|---------------------|-------------------|-------------------|--------------------|---------------|
| <b>【資産の部】</b>       | <b>72,187,350</b> | <b>70,268,792</b> | <b>△ 1,918,558</b> | <b>△ 2.7%</b> |
| 1 公共資産              | 62,722,479        | 62,014,978        | △ 707,501          | △ 1.1%        |
| (1) 有形固定資産          | 62,666,387        | 61,904,326        | △ 762,061          | △ 1.2%        |
| ①生活インフラ・国土保全        | 32,081,502        | 31,456,035        | △ 625,467          | △ 2.0%        |
| ②教育                 | 12,976,920        | 12,976,273        | △ 647              | 0.0%          |
| ③福祉                 | 2,403,681         | 2,578,314         | 174,633            | 7.3%          |
| ④環境衛生               | 2,206,472         | 2,041,898         | △ 164,574          | △ 7.5%        |
| ⑤産業振興               | 10,069,341        | 9,985,513         | △ 83,828           | △ 0.8%        |
| ⑥消防                 | 357,182           | 364,462           | 7,280              | 2.0%          |
| ⑦総務                 | 2,571,289         | 2,501,831         | △ 69,458           | △ 2.7%        |
| (2) 売却可能資産          | 56,092            | 110,652           | 54,560             | 97.3%         |
| 2 投資等               | 4,559,165         | 4,046,909         | △ 512,256          | △ 11.2%       |
| (1) 投資及び出資金         | 2,084,964         | 1,128,827         | △ 956,137          | △ 45.9%       |
| (2) 貸付金             | 0                 | 0                 | 0                  | -             |
| (3) 基金等             | 1,489,665         | 1,967,655         | 477,990            | 32.1%         |
| (4) 長期延滞債権          | 987,115           | 952,771           | △ 34,344           | △ 3.5%        |
| (5) 回収不能見込額         | △ 2,579           | △ 2,344           | 235                | △ 9.1%        |
| 3 流動資産              | 4,905,706         | 4,206,905         | △ 698,801          | △ 14.2%       |
| (1) 預金現金            | 4,784,835         | 4,093,586         | △ 691,249          | △ 14.5%       |
| ①財政調整基金             | 2,230,545         | 2,022,345         | △ 208,200          | △ 9.3%        |
| ②減債基金               | 1,292,838         | 1,144,038         | △ 148,800          | △ 11.5%       |
| ③歳計現金               | 1,261,452         | 927,203           | △ 334,249          | △ 26.5%       |
| (2) 未収金             | 120,871           | 113,319           | △ 7,552            | △ 6.3%        |
| ①地方税                | 113,837           | 108,810           | △ 5,027            | △ 4.4%        |
| ②その他                | 7,863             | 5,277             | △ 2,586            | △ 32.9%       |
| ③回収不能見込額            | △ 829             | △ 768             | 61                 | △ 7.4%        |
| <b>【負債の部】</b>       | <b>24,028,760</b> | <b>24,980,356</b> | <b>951,596</b>     | <b>4.0%</b>   |
| 1 固定負債              | 21,804,509        | 22,852,101        | 1,047,592          | 4.8%          |
| (1) 地方債             | 17,753,671        | 18,828,329        | 1,074,658          | 6.1%          |
| (2) 長期未払金           | 0                 | 0                 | 0                  | -             |
| ①物件の購入等             | 0                 | 0                 | 0                  | -             |
| ②債務保証又は損失補償         | 0                 | 0                 | 0                  | -             |
| ③その他                | 0                 | 0                 | 0                  | -             |
| (3) 退職手当引当金         | 3,439,954         | 3,331,127         | △ 108,827          | △ 3.2%        |
| (4) 損失補償等引当金        | 610,884           | 692,645           | 81,761             | 13.4%         |
| 2 流動負債              | 2,224,251         | 2,128,255         | △ 95,996           | △ 4.3%        |
| (1) 翌年度償還予定地方債      | 1,655,552         | 1,607,042         | △ 48,510           | △ 2.9%        |
| (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0                 | 0                 | 0                  | -             |
| (3) 未払金             | 0                 | 0                 | 0                  | -             |
| (4) 翌年度支払予定退職手当     | 388,829           | 347,967           | △ 40,862           | △ 10.5%       |
| (5) 賞与引当金           | 179,870           | 173,246           | △ 6,624            | △ 3.7%        |
| <b>【純資産の部】</b>      | <b>48,158,590</b> | <b>45,288,436</b> | <b>△ 2,870,154</b> | <b>△ 6.0%</b> |
| 1 公共資産等整備国庫補助金等     | 12,463,647        | 12,382,125        | △ 81,522           | △ 0.7%        |
| 2 公共資産等整備一般財源等      | 45,881,453        | 44,527,157        | △ 1,354,296        | △ 3.0%        |
| 3 その他一般財源等          | △ 10,252,371      | △ 11,741,267      | △ 1,488,896        | △ 14.5%       |
| 4 資産評価差額            | 65,861            | 120,421           | 54,560             | 82.8%         |
| <b>【負債・純資産合計】</b>   | <b>72,187,350</b> | <b>70,268,792</b> | <b>△ 1,918,558</b> | <b>△ 2.7%</b> |

## 1 資 産

資産総額は702億6,879万円で、これは市民一人当たりによると約13万3千円になります。(住民基本台帳人口<H25.3.31現在> 53,525人)

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに区分しています。

資産の内訳は、公共資産が620億1,498万円で資産全体の88.3%を占め、次いで流動資産が42億691万円、投資等が40億4,691万円となっています。

公共資産は有形固定資産と売却可能資産に区分しており、有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、市営住宅など幅広い都市の基盤・機能づくりに資する「生活インフラ・国土保全」が314億5,604万円(有形固定資産全体の50.8%)と最も多く、次いで学校や公民館、社会教育施設などからなる「教育」が129億7,627万円(有形固定資産全体の21.0%)、農林水産業費・労働費・商工費を含めた「産業振興」が99億8,551万円、「福祉」が25億7,831万円、「総務」が25億183万円となっています。

売却可能資産は売却可能価格で評価し、有形固定資産から、売却可能資産に振替処理を行います。平成24年度の売却可能資産は1億1,065万円です。

本年度は、三島温泉健康交流施設建設事業や、学校給食センター建設事業などを実施しましたが、冠山総合公園建設事業の完了などにより公共資産整備が減となりました。

全体的には、公共資産整備の減に減価償却による減が加わったことから、公共資産は7億750万円の減となりました。

投資等は、基金等が未来創造基金の創設により増となりましたが、光地域広域水道企業団及び周南コンピュータ・カレッジの解散による投資及び出資金の減などから5億1,226万円の減となりました。

また、流動資産は、財政調整基金や歳計現金の減などにより、6億9,880万円減少し、資産全体では19億1,856万円の減となりました。

## 2 負 債

負債総額は249億8,036万円で、これは市民一人当たりによると約46万7千円になります。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分しており、固定負債は228億5,210万円で負債全体の91.5%を占めています。固定負債には、地方債の未償還残高のうち、翌年度償還予定額を除いたものを計上しており、188億2,833万円となっています。また、退職手当引当金は、平成25年3月31日に全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いたもので、33億3,113万円を計上しています。

本年度は、合併特例債の発行額が増加したことなどから、前年度と比較すると地方債残高が増加し、固定負債全体で10億4,759万円の増となりました。

流動負債は21億2,826万円で、このうち、地方債の翌年度償還予定額が16億704万円で、翌年度支払予定退職手当が3億4,797万円となっており、前年度と比較すると、翌年度支払予定退職手当の減などにより、9,600万円の減となりました。

なお、地方債については、固定負債の未償還残高と流動負債翌年度償還予定額との合計204億3,537万円のうち、152億8,432万円については地方交付税による財源措置が予定されています。

また、長期未払金については、債務負担行為のうち、すでに物件の引渡し等を受けたものなど債務が確定し、支払義務が発生したものを計上するため、該当するものはありませんが、債務保証やその他の債務としての支払義務が発生していない債務負担行為については、欄外に注記しています。

### 3 純資産

純資産総額は452億8,844万円で、これは市民一人当たりになると約84万6千円となります。そのうち、公共資産等の整備のために支出された国庫補助金・県補助金が123億8,213万円、公共資産等整備一般財源が445億2,716万円、資産の形成に費やした市税等一般財源が△117億4,127万円、資産評価差額が1億2,042万円となっています。

前年度と比較すると、将来自由に財源として使用できる、その他一般財源の減少などにより28億7,015万円の減となりました。

### 4 注記事項

注記事項とは、資産の評価方法など財務書類作成にあたっての会計方針等を表の欄外に記載したものです。

#### (1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産（※1）

他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないもの）を示しています。

#### (2) 普通会計の将来負担に関する情報（※4）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定根拠となった地方債残高、債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務を普通会計の将来負担額として示しています。このうち、地方債の償還に充当される基金・歳入、交付税見込額（基金等将来負担軽減資産）を差し引いた額を、普通会計が将来負担すべき実質的な負債として示しています。

### 5 その他

有形固定資産明細表、国・県支出金算出表、資産形成（普通建設事業費）に係る補助金明細表を資料として添付しています。

## 6 財務指標分析

貸借対照表の数値を活用して分析します。

### (1) 負債比率

純資産に対する負債の割合であり、財政の健全性の観点から低いほうがよいといわれています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。

(負債÷純資産)

(単位：％、千円)

|             | 平成22年度      | 平成23年度      | 平成24年度      |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>負債比率</b> | <b>48.3</b> | <b>49.9</b> | <b>55.2</b> |
| 負債          | 23,532,133  | 24,028,760  | 24,980,356  |
| 純資産         | 48,682,628  | 48,158,590  | 45,288,436  |

### (2) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産比率）

公共資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、公共資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(純資産÷公共資産)

(単位：％、千円)

|              | 平成22年度      | 平成23年度      | 平成24年度      |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>純資産比率</b> | <b>77.0</b> | <b>76.8</b> | <b>73.0</b> |
| 純資産          | 48,682,628  | 48,158,590  | 45,288,436  |
| 公共資産         | 63,255,364  | 62,722,479  | 62,014,978  |

(注) 平均的な数値の範囲 50～90％（ぎょうせい刊『新地方公会計制度の徹底解説』より以下同じ。）

### (3) 社会資本形成の世代間負担比率

資産のうち、特に社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の整備に着目し、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が有形固定資産の整備についてどのくらいの負担をしてきたかの割合を見ることができます。この比率が高いほど、現在保有する有形固定資産の整備について、これまでの世代の負担が大きく、次世代に課する負担が小さいといえます。

(純資産÷有形固定資産)

(単位：％、千円)

|                       | 平成22年度      | 平成23年度      | 平成24年度      |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>社会資本形成の世代間負担比率</b> | <b>77.1</b> | <b>76.8</b> | <b>73.2</b> |
| 純資産                   | 48,682,628  | 48,158,590  | 45,288,436  |
| 有形固定資産                | 63,117,159  | 62,666,387  | 61,904,326  |

#### (4) 社会資本形成の将来世代負担比率（借入依存度）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうちの翌年度償還予定額合計）の公共資産に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きく影響することになりますが、地方債については企業会計における借入金とは異なり、種類によっては交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概には判断できません。

（地方債現在高÷公共資産）

（単位：％、千円）

|                        | 平成22年度      | 平成23年度      | 平成24年度      |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>社会資本形成の将来世代負担比率</b> | <b>29.7</b> | <b>30.9</b> | <b>33.0</b> |
| 地方債現在高                 | 18,758,587  | 19,409,223  | 20,435,371  |
| 公共資産                   | 63,255,364  | 62,722,479  | 62,014,978  |

（注）平均的な数値の範囲 15～40％

※臨時財政対策債等を除いた場合

（単位：％、千円）

|                        | 平成22年度      | 平成23年度      | 平成24年度      |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>社会資本形成の将来世代負担比率</b> | <b>15.3</b> | <b>14.9</b> | <b>15.2</b> |
| 地方債現在高                 | 9,669,050   | 9,341,204   | 9,438,524   |
| 公共資産                   | 63,255,364  | 62,722,479  | 62,014,978  |

※臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合です。

#### (5) 流動比率

流動負債（1年以内に支払いをしなければならない負債）に対して流動資産（容易に現金化できる資産）がどれくらいあるかを示す率であり、比率の大きい方が健全性が高いといえます。

（流動資産÷流動負債）

（単位：％、千円）

|             | 平成22年度       | 平成23年度       | 平成24年度       |
|-------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>流動比率</b> | <b>187.5</b> | <b>220.6</b> | <b>197.7</b> |
| 流動資産        | 4,422,147    | 4,905,706    | 4,206,905    |
| 流動負債        | 2,358,411    | 2,224,251    | 2,128,255    |

#### (6) 固定比率

有形固定資産の形成における純資産の割合をみて、財政状況の健全性を判断する比率です。

100％以下……純資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%超……固定資産の形成が純資産では不足し、負債に頼っています。

(有形固定資産÷純資産)

(単位：%、千円)

|             | 平成22年度       | 平成23年度       | 平成24年度       |
|-------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>流動比率</b> | <b>129.7</b> | <b>130.1</b> | <b>136.7</b> |
| 有形固定資産      | 63,117,159   | 62,666,387   | 61,904,326   |
| 純資産         | 48,682,628   | 48,158,590   | 45,288,436   |

#### (7) 歳入額対資産比率

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されることとなります。

(資産÷歳入)

(単位：年、千円)

|                 | 平成22年度      | 平成23年度      | 平成24年度      |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>歳入額対資産比率</b> | <b>3.26</b> | <b>3.11</b> | <b>3.03</b> |
| 資産              | 72,214,761  | 72,187,350  | 70,268,792  |
| 歳入              | 22,181,711  | 23,243,216  | 23,222,819  |

(注) 平均的な数値の範囲 3.0～7.0年

歳入は、資金収支計算書の収入合計に期首歳計現金残高を加えたものです

#### (8) 資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率は、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

(減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額))

(単位：%、千円)

|                | 平成22年度      | 平成23年度      | 平成24年度      |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>資産老朽化比率</b> | <b>47.6</b> | <b>49.2</b> | <b>50.9</b> |
| 減価償却累計額        | 42,775,170  | 44,998,455  | 47,240,551  |
| 有形固定資産         | 63,117,159  | 62,666,387  | 61,904,326  |
| 土地             | 16,087,860  | 16,154,805  | 16,308,696  |

(注) 平均的な数値の範囲 35～50%

## 7 市民一人当たりの貸借対照表

市民一人当たりの貸借対照表から、市民一人当たりの資産は約131万3千円、市民一人当たりの負債は約46万7千円となりました。

市民一人当たりの貸借対照表の主な指標をまとめると次のようになります。

(単位：円)

| 区 分               | 平成 23 年度         |               | 平成 24 年度         |               |
|-------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
|                   | 金 額              | 構 成 比         | 金 額              | 構 成 比         |
| <b>【資産の部】</b>     | <b>1,338,141</b> | <b>100.0%</b> | <b>1,312,822</b> | <b>100.0%</b> |
| 1. 公共資産           | 1,162,690        | 86.9%         | 1,158,617        | 88.3%         |
| 2. 投資等            | 84,513           | 6.3%          | 75,608           | 5.8%          |
| 3. 流動資産           | 90,937           | 6.8%          | 78,597           | 6.0%          |
| <b>【負債の部】</b>     | <b>445,422</b>   | <b>33.3%</b>  | <b>466,704</b>   | <b>35.5%</b>  |
| 1. 固定負債           | 404,191          | 30.2%         | 426,943          | 32.5%         |
| 2. 流動負債           | 41,231           | 3.1%          | 39,762           | 3.0%          |
| <b>【純資産の部】</b>    | <b>892,718</b>   | <b>66.7%</b>  | <b>846,117</b>   | <b>64.5%</b>  |
| <b>【負債・純資産合計】</b> | <b>1,338,141</b> | <b>100.0%</b> | <b>1,312,822</b> | <b>100.0%</b> |

住民基本台帳法等の改正(平成24年7月)により、下記の取扱いに変更しています。

平成23年度 住民基本台帳人口+外国人登録人口

53,946人(平成24年3月31日現在)

平成24年度 住民基本台帳人口(日本人住民+外国人住民)

53,525人(平成25年3月31日現在)

※各項目についての係数は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しないことがあります。

※構成比は端数処理により内訳は合計と一致しない場合があります。

### 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

| 借 方           |           | 貸 方                 |           |
|---------------|-----------|---------------------|-----------|
| <b>[資産の部]</b> |           | <b>[負債の部]</b>       |           |
| 1 公共資産        |           | 1 固定負債              |           |
| (1) 有形固定資産    |           | (1) 地方債             | 351,767   |
| ①生活インフラ・国土保全  | 587,689   | (2) 長期未払金           |           |
| ②教育           | 242,434   | ①物件の購入等             | 0         |
| ③福祉           | 48,170    | ②債務保証又は損失補償         | 0         |
| ④環境衛生         | 38,148    | ③その他                | 0         |
| ⑤産業振興         | 186,558   | 長期未払金計              | 0         |
| ⑥消防           | 6,809     | (3) 退職手当引当金         | 62,235    |
| ⑦総務           | 46,741    | (4) 損失補償等引当金        | 12,941    |
| 有形固定資産計       | 1,156,550 | 固定負債合計              | 426,943   |
| (2) 売却可能資産    | 2,067     |                     |           |
| 公共資産合計        | 1,158,617 | 2 流動負債              |           |
| 2 投資等         |           | (1) 翌年度償還予定地方債      | 30,024    |
| (1) 投資及び出資金   |           | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0         |
| ①投資及び出資金      | 39,983    | (3) 未払金             | 0         |
| ②投資損失引当金      | △ 18,893  | (4) 翌年度支払予定退職手当     | 6,501     |
| 投資及び出資金計      | 21,090    | (5) 賞与引当金           | 3,237     |
| (2) 貸付金       | 0         | 流動負債合計              | 39,762    |
| (3) 基金等       |           |                     |           |
| ①退職手当目的基金     | 0         | 負債合計                | 466,704   |
| ②その他特定目的基金    | 20,821    |                     |           |
| ③土地開発基金       | 14,502    | <b>[純資産の部]</b>      |           |
| ④その他定額運用基金    | 1,438     | 1 公共資産等整備国県補助金等     | 231,333   |
| ⑤退職手当組合積立金    | 0         | 2 公共資産等整備一般財源等      | 831,895   |
| 基金等計          | 36,761    | 3 その他一般財源等          | △ 219,360 |
| (4) 長期延滞債権    | 17,800    | 4 資産評価差額            | 2,250     |
| (5) 回収不能見込額   | △ 44      | 純資産合計               | 846,117   |
| 投資等合計         | 75,608    |                     |           |
| 3 流動資産        |           | 負債・純資産合計            | 1,312,822 |
| (1) 現金預金      |           |                     |           |
| ①財政調整基金       | 37,783    |                     |           |
| ②減債基金         | 21,374    |                     |           |
| ③歳計現金         | 17,323    |                     |           |
| 現金預金計         | 76,480    |                     |           |
| (2) 未収金       |           |                     |           |
| ①地方税          | 2,033     |                     |           |
| ②その他          | 99        |                     |           |
| ③回収不能見込額      | △ 14      |                     |           |
| 未収金計          | 2,117     |                     |           |
| 流動資産合計        | 78,597    |                     |           |
| 資 産 合 計       | 1,312,822 |                     |           |

(注：各項目についての係数は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しないことがあります。)

IV 資料編

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

|             | 土地<br>A    | 償却資産       |              |           |            | 帳簿価格<br>D=B-C | 貸借対照表計上額 |  |
|-------------|------------|------------|--------------|-----------|------------|---------------|----------|--|
|             |            | 取得価額<br>B  | 減価償却累計額<br>C | うち当年度償却額  | A+D        |               | うち資産評価差額 |  |
|             |            |            |              |           |            |               |          |  |
| 生活インフラ・国土保全 | 9,566,146  | 39,251,853 | 17,361,964   | 874,016   | 21,889,889 | 31,456,035    | 0        |  |
| 道路          | 5,570,213  | 15,472,682 | 6,283,457    | 318,249   | 9,189,225  | 14,759,438    |          |  |
| 橋りょう        | 359,734    | 1,198,687  | 502,513      | 19,979    | 696,174    | 1,055,908     |          |  |
| 河川          | 130,255    | 2,464,881  | 962,528      | 50,251    | 1,502,353  | 1,632,608     |          |  |
| 砂防          | 458        | 954        | 551          | 19        | 403        | 861           |          |  |
| 海岸保全        | 0          | 0          | 0            | 0         | 0          | 0             |          |  |
| 港灣          | 0          | 1,400      | 841          | 29        | 559        | 559           |          |  |
| 都市計画        | 2,462,335  | 11,007,123 | 5,118,489    | 265,774   | 5,888,634  | 8,350,969     | 0        |  |
| 街路          | 989,539    | 1,929,460  | 991,468      | 40,195    | 937,992    | 1,927,531     |          |  |
| 都市下水路       | 5,434      | 42,123     | 42,123       | 0         | 0          | 5,434         |          |  |
| 区画整理        | 29,025     | 120,260    | 69,887       | 2,998     | 50,373     | 79,398        |          |  |
| 公園          | 1,438,266  | 8,864,771  | 3,994,521    | 220,878   | 4,870,250  | 6,308,516     |          |  |
| その他         | 71         | 50,509     | 20,490       | 1,703     | 30,019     | 30,090        |          |  |
| 住宅          | 1,042,060  | 9,099,245  | 4,487,084    | 219,588   | 4,612,161  | 5,654,221     |          |  |
| 空港          | 0          | 0          | 0            | 0         | 0          | 0             |          |  |
| その他         | 1,091      | 6,881      | 6,501        | 127       | 380        | 1,471         |          |  |
| 教育          | 2,608,872  | 19,337,737 | 8,970,336    | 379,218   | 10,367,401 | 12,976,273    | 0        |  |
| 小学校         | 1,029,536  | 6,957,417  | 3,372,189    | 135,469   | 3,585,228  | 4,614,764     |          |  |
| 中学校         | 529,862    | 4,865,423  | 2,278,417    | 95,079    | 2,587,006  | 3,116,868     |          |  |
| 高等学校        | 14         | 136        | 117          | 3         | 19         | 33            |          |  |
| 幼稚園         | 84,960     | 223,433    | 119,922      | 4,460     | 103,511    | 188,471       |          |  |
| 特殊学校        | 0          | 0          | 0            | 0         | 0          | 0             |          |  |
| 大学          | 0          | 0          | 0            | 0         | 0          | 0             |          |  |
| 各種学校        | 0          | 0          | 0            | 0         | 0          | 0             |          |  |
| 社会教育        | 431,613    | 3,009,241  | 1,493,807    | 60,105    | 1,515,434  | 1,947,047     |          |  |
| その他         | 532,887    | 4,282,087  | 1,705,884    | 84,102    | 2,576,203  | 3,109,090     |          |  |
| 福祉          | 508,482    | 5,185,887  | 3,116,055    | 151,644   | 2,069,832  | 2,578,314     | 0        |  |
| 保育所         | 85,618     | 443,644    | 338,676      | 7,645     | 104,968    | 190,586       |          |  |
| その他         | 422,864    | 4,742,243  | 2,777,379    | 143,999   | 1,964,864  | 2,387,728     |          |  |
| 環境衛生        | 264,713    | 5,169,649  | 3,392,464    | 169,237   | 1,777,185  | 2,041,898     | 0        |  |
| 清掃          | 66,655     | 3,112,686  | 2,056,669    | 102,187   | 1,056,017  | 1,122,672     | 0        |  |
| ごみ処理        | 13,782     | 422,434    | 323,674      | 8,946     | 98,760     | 112,542       |          |  |
| し尿処理        | 51,626     | 2,676,643  | 1,719,660    | 93,221    | 956,983    | 1,008,609     |          |  |
| その他         | 1,247      | 13,609     | 13,335       | 20        | 274        | 1,521         |          |  |
| 保健衛生        | 16,720     | 393,196    | 263,700      | 13,400    | 129,496    | 146,216       |          |  |
| その他         | 181,338    | 1,663,767  | 1,072,095    | 53,650    | 591,672    | 773,010       |          |  |
| 産業振興        | 2,334,405  | 19,115,426 | 11,464,318   | 565,961   | 7,651,108  | 9,985,513     | 0        |  |
| 労働          | 453,871    | 923,563    | 714,581      | 36,269    | 208,982    | 662,853       |          |  |
| 農林水産業       | 1,178,619  | 16,435,750 | 9,441,513    | 465,134   | 6,994,237  | 8,172,856     | 0        |  |
| 造林          | 76,921     | 1,431,381  | 932,940      | 47,038    | 498,441    | 575,362       |          |  |
| 林道          | 2,700      | 80,519     | 41,006       | 1,679     | 39,513     | 42,213        |          |  |
| 治山          | 91,784     | 932,244    | 577,364      | 23,908    | 354,880    | 446,664       |          |  |
| 砂防          | 0          | 0          | 0            | 0         | 0          | 0             |          |  |
| 漁港          | 488,674    | 4,802,397  | 1,937,805    | 95,801    | 2,864,592  | 3,353,266     |          |  |
| 農業農村整備      | 262,743    | 5,266,521  | 3,836,371    | 184,039   | 1,430,150  | 1,692,893     |          |  |
| 海岸保全        | 123,560    | 2,063,163  | 996,542      | 56,580    | 1,066,621  | 1,190,181     |          |  |
| その他         | 132,237    | 1,859,525  | 1,119,485    | 56,089    | 740,040    | 872,277       |          |  |
| 商工          | 701,915    | 1,756,113  | 1,308,224    | 64,558    | 447,889    | 1,149,804     | 0        |  |
| 国立公園等       | 0          | 0          | 0            | 0         | 0          | 0             |          |  |
| 観光          | 425,030    | 1,125,679  | 830,658      | 40,692    | 295,021    | 720,051       |          |  |
| その他         | 276,885    | 630,434    | 477,566      | 23,866    | 152,868    | 429,753       |          |  |
| 消防(警察)      | 293,225    | 674,335    | 603,098      | 10,250    | 71,237     | 364,462       | 0        |  |
| 庁舎          | 200        | 2,724      | 2,224        | 54        | 500        | 700           |          |  |
| その他         | 293,025    | 671,611    | 600,874      | 10,196    | 70,737     | 363,762       |          |  |
| 総務          | 732,853    | 4,101,294  | 2,332,316    | 91,770    | 1,768,978  | 2,501,831     | 16,967   |  |
| 庁舎等         | 138,627    | 1,887,495  | 852,820      | 37,428    | 1,034,675  | 1,173,302     | 16,967   |  |
| その他         | 594,226    | 2,213,799  | 1,479,496    | 54,342    | 734,303    | 1,328,529     |          |  |
| 合計          | 16,308,696 | 92,836,181 | 47,240,551   | 2,242,096 | 45,595,630 | 61,904,326    | 16,967   |  |

国・都道府県支出金算出表(平成24年度)

(単位:千円)

|        | 償却対象分(償却後) |           | 償却対象外      |           | 合計           |             | 補助金分(償却後)  |           |
|--------|------------|-----------|------------|-----------|--------------|-------------|------------|-----------|
|        | 国庫支出金<br>A | 県支出金<br>B | 国庫支出金<br>C | 県支出金<br>D | 国庫支出金<br>A+C | 県支出金<br>B+D | (補助金)国庫支出金 | (補助金)県支出金 |
| 総務費    | 40,525     | 15,551    | 0          | 122       | 40,525       | 15,673      | 1,133      | 4,729     |
| 庁舎     | 1,354      | 0         | 0          | 0         | 1,354        | 0           | 0          | 0         |
| その他    | 39,171     | 15,551    | 0          | 122       | 39,171       | 15,673      | 1,133      | 4,729     |
| 民生費    | 113,007    | 123,067   | 2,523      | 190       | 115,530      | 123,257     | 79,143     | 120,681   |
| 保育所    | 19,649     | 3,154     | 0          | 0         | 19,649       | 3,154       | 17,006     | 241       |
| その他    | 93,358     | 119,913   | 2,523      | 190       | 95,881       | 120,103     | 62,137     | 120,440   |
| 衛生費    | 178,704    | 31,834    | 3,836      | 846       | 182,540      | 32,680      | 76,248     | 71,025    |
| 清掃費    | 158,856    | 12,326    | 540        | 0         | 159,396      | 12,326      | 76,209     | 70,967    |
| ごみ処理   | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| し尿処理   | 158,856    | 12,326    | 540        | 0         | 159,396      | 12,326      | 76,209     | 70,967    |
| その他    | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 環境衛生費  | 19,508     | 18,255    | 0          | 326       | 19,508       | 18,581      | 39         | 39        |
| その他    | 340        | 1,253     | 3,296      | 520       | 3,636        | 1,773       | 0          | 19        |
| 労働費    | 0          | 250       | 0          | 0         | 0            | 250         | 0          | 0         |
| 農林水産業費 | 1,046,094  | 3,040,497 | 96,123     | 181,928   | 1,142,217    | 3,222,425   | 1,184      | 143,995   |
| 造林     | 0          | 106,741   | 0          | 10,407    | 0            | 117,148     | 0          | 49,226    |
| 林道     | 0          | 16,900    | 0          | 729       | 0            | 17,629      | 0          | 0         |
| 治山     | 0          | 181,926   | 0          | 7,264     | 0            | 189,190     | 0          | 0         |
| 砂防     | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 漁港     | 586,691    | 1,626,432 | 66,462     | 106,026   | 653,153      | 1,732,458   | 1,184      | 1,331     |
| 農業農村整備 | 0          | 655,973   | 2,670      | 38,753    | 2,670        | 694,726     | 0          | 52,542    |
| 海岸保全   | 459,403    | 152,576   | 24,245     | 4,526     | 483,648      | 157,102     | 0          | 0         |
| その他    | 0          | 299,949   | 2,746      | 14,223    | 2,746        | 314,172     | 0          | 40,896    |
| 商工費    | 1,152      | 12,683    | 0          | 352       | 1,152        | 13,035      | 0          | 121       |
| 国立公園等  | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 観光     | 1,152      | 5,720     | 0          | 352       | 1,152        | 6,072       | 0          | 99        |
| その他    | 0          | 6,963     | 0          | 0         | 0            | 6,963       | 0          | 22        |
| 土木費    | 3,389,579  | 123,351   | 1,744,650  | 62,418    | 5,134,229    | 185,769     | 207,175    | 1,619     |
| 道路     | 599,591    | 26,044    | 969,063    | 55,244    | 1,568,654    | 81,288      | 201,501    | 1,211     |
| 橋りょう   | 117,251    | 309       | 91,434     | 25        | 208,685      | 334         | 0          | 0         |
| 河川     | 161,206    | 60,072    | 3,588      | 39        | 164,794      | 60,111      | 64         | 0         |
| 砂防     | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 海岸保全   | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 港湾     | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 都市計画   | 847,922    | 5,389     | 386,394    | 2         | 1,234,316    | 5,391       | 683        | 0         |
| 街路     | 170,772    | 0         | 191,827    | 0         | 362,599      | 0           | 0          | 0         |
| 都市下水道  | 0          | 0         | 308        | 0         | 308          | 0           | 0          | 0         |
| 区画整理   | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 公園     | 648,638    | 5,389     | 194,259    | 2         | 842,897      | 5,391       | 683        | 0         |
| その他    | 28,512     | 0         | 0          | 0         | 28,512       | 0           | 0          | 0         |
| 住宅     | 1,663,609  | 31,537    | 294,171    | 7,108     | 1,957,780    | 38,645      | 4,927      | 408       |
| 空港     | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| その他    | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 消防費    | 3,253      | 0         | 1,129      | 47        | 4,382        | 47          | 0          | 0         |
| 庁舎     | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| その他    | 3,253      | 0         | 1,129      | 47        | 4,382        | 47          | 0          | 0         |
| 教育費    | 1,845,685  | 91,591    | 10,893     | 0         | 1,856,578    | 91,591      | 12,587     | 3,872     |
| 小学校    | 937,872    | 20,497    | 0          | 0         | 937,872      | 20,497      | 25         | 0         |
| 中学校    | 783,183    | 397       | 4,844      | 0         | 788,027      | 397         | 0          | 0         |
| 高等学校   | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 幼稚園    | 12,733     | 0         | 0          | 0         | 12,733       | 0           | 5,266      | 0         |
| 特殊学校   | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 大学     | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 各種学校   | 0          | 0         | 0          | 0         | 0            | 0           | 0          | 0         |
| 社会教育   | 94,385     | 63,388    | 3,031      | 0         | 97,416       | 63,388      | 5,555      | 3,270     |
| その他    | 17,512     | 7,309     | 3,018      | 0         | 20,530       | 7,309       | 1,741      | 602       |
| その他    | 0          | 2         | △ 2        | △ 3       | △ 2          | △ 1         | 0          | 0         |
| 合計     | 6,617,999  | 3,438,826 | 1,859,152  | 245,900   | 8,477,151    | 3,684,726   | 377,470    | 346,042   |

補助金明細表(平成24年度)

(単位:千円)

|             | 取得価額<br>A | 減価償却累計額   |         | 帳簿価額<br>A-B |
|-------------|-----------|-----------|---------|-------------|
|             |           | B         | うち当期償却額 |             |
| 生活インフラ・国土保全 | 3,752,966 | 1,289,065 | 77,176  | 2,463,901   |
| 道路          | 1,723,540 | 573,697   | 35,436  | 1,149,843   |
| 橋りょう        | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 河川          | 131,681   | 72,595    | 2,688   | 59,086      |
| 砂防          | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 海岸保全        | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 港湾          | 1,123,670 | 397,992   | 22,702  | 725,678     |
| 都市計画        | 708,109   | 196,234   | 14,878  | 511,875     |
| 街路          | 688,399   | 183,106   | 14,344  | 505,293     |
| 都市下水道       | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 区画整理        | 7,544     | 6,615     | 189     | 929         |
| 公園          | 9,553     | 4,157     | 240     | 5,396       |
| その他         | 2,613     | 2,356     | 105     | 257         |
| 住宅          | 62,122    | 44,703    | 1,472   | 17,419      |
| 空港          | 0         | 0         | 0       | 0           |
| その他         | 3,844     | 3,844     | 0       | 0           |
| 教育          | 466,051   | 196,852   | 9,261   | 269,199     |
| 小学校         | 276       | 126       | 6       | 150         |
| 中学校         | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 高等学校        | 5,400     | 4,644     | 108     | 756         |
| 幼稚園         | 12,000    | 4,680     | 240     | 7,320       |
| 特殊学校        | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 大学          | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 各種学校        | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 社会教育        | 205,284   | 84,414    | 4,046   | 120,870     |
| その他         | 243,091   | 102,988   | 4,861   | 140,103     |
| 福祉          | 974,833   | 470,275   | 30,397  | 504,558     |
| 保育所         | 78,097    | 39,308    | 1,940   | 38,789      |
| その他         | 896,736   | 430,967   | 28,457  | 465,769     |
| 環境衛生        | 490,502   | 215,779   | 18,185  | 274,723     |
| 清掃          | 435,725   | 174,207   | 16,836  | 261,518     |
| ごみ処理        | 17,531    | 13,263    | 691     | 4,268       |
| し尿処理        | 418,194   | 160,944   | 16,145  | 257,250     |
| その他         | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 保健衛生        | 28,812    | 20,587    | 959     | 8,225       |
| その他         | 25,965    | 20,985    | 390     | 4,980       |
| 産業振興        | 3,536,138 | 2,685,656 | 99,395  | 850,482     |
| 労働          | 1,475     | 1,362     | 54      | 113         |
| 農林水産業       | 3,319,313 | 2,530,174 | 91,487  | 789,139     |
| 造林          | 710,869   | 442,427   | 21,626  | 268,442     |
| 林道          | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 治山          | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 砂防          | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 漁港          | 6,785     | 3,560     | 136     | 3,225       |
| 農業農村整備      | 2,108,925 | 1,710,844 | 56,540  | 398,081     |
| 海岸保全        | 0         | 0         | 0       | 0           |
| その他         | 492,734   | 373,343   | 13,185  | 119,391     |
| 商工          | 215,350   | 154,120   | 7,854   | 61,230      |
| 国立公園等       | 0         | 0         | 0       | 0           |
| 観光          | 10,700    | 8,736     | 380     | 1,964       |
| その他         | 204,650   | 145,384   | 7,474   | 59,266      |
| 消防(警察)      | 19,641    | 18,890    | 107     | 751         |
| 庁舎          | 0         | 0         | 0       | 0           |
| その他         | 19,641    | 18,890    | 107     | 751         |
| 総務          | 161,853   | 96,706    | 5,769   | 65,147      |
| 庁舎等         | 0         | 0         | 0       | 0           |
| その他         | 161,853   | 96,706    | 5,769   | 65,147      |
| 合計          | 9,401,984 | 4,973,223 | 240,290 | 4,428,761   |

## 〔行政コスト計算書〕

### I 行政コスト計算書の作成にあたって

#### 1 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。この行政サービスの提供はコスト（資源の消費）を伴っており、このコストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を表すのが行政コスト計算書です。

#### 2 行政コスト計算書の構成内容

行政コスト計算書は、大きく「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」になります。

##### (1) 経常収益コストの分類

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、行政の目的別に、その性質別の内訳を示しています。

目的別は、経費をその行政目的によって生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に下表のように分類したものです。

| 行政コスト計算書上の科目 | 決算統計上の区分       |
|--------------|----------------|
| 生活インフラ・国土保全  | 土木費            |
| 教育           | 教育費            |
| 福祉           | 民生費            |
| 環境衛生         | 衛生費            |
| 産業振興         | 労働費、農林水産業費、商工費 |
| 消防           | 消防費            |
| 総務           | 総務費            |
| 議会           | 議会費            |
| その他行政コスト     | 諸支出金、公債費の一部など  |

性質別は、下表のように経費を、経済的性質を基準に分類したものです。

|             |                                       |
|-------------|---------------------------------------|
| 1 人にかかるコスト  | 人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入                 |
| 2 物にかかるコスト  | 物件費、維持補修費、減価償却費                       |
| 3 移転支出的なコスト | 社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体等への公共資産整備補助金等 |
| 4 その他のコスト   | 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト               |

## ア 人にかかるコスト

### (ア) 人件費

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費を計上します。ただし、退職手当及び前年度賞与引当金は、ここからは除外します。

### (イ) 退職給与引当金繰入

退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上します。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給により、あん分計算します。

## イ 物にかかるコスト

### (ア) 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費で賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などを計上します。

### (イ) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費を計上します。

### (ウ) 減価償却費

貸借対照表に計上された有形固定資産について、当該年度に償却した額を計上します。

## ウ 移転支出的なコスト

### (ア) 社会保障給付

地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支出される経費を計上します。

### (イ) 補助金等

地方公共団体から他団体へ交付される負担金、補助金及び交付金、補償、賠償金などを計上します。

## エ その他のコスト

### (ア) 支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額を計上します。

**(イ) 回収不能見込計上額**

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料等を計上します。

**(ウ) その他行政コスト**

失業対策事業費などを計上します。

**(2) 経常収益の分類**

経常収益は、企業会計で言えば収益に該当するもので、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。

**ア 使用料・手数料**

施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の1年間の調定額を計上しています。

**イ 分担金・負担金・寄附金**

分担金・負担金・寄附金などの1年間の調定額を計上しています。

**(3) 純経常行政コスト**

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

Ⅱ 平成24年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

|                        | 総額         | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育        | 福祉        | 環境衛生      | 産業振興      | 消防      | 総務        | 議会      | 支払利息    | 回収不能見込計上額 | その他  |
|------------------------|------------|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|------|
| 1                      |            |        |             |           |           |           |           |         |           |         |         |           |      |
| (1)人件費                 | 2,943,267  | 15.2%  | 295,730     | 439,327   | 453,337   | 301,746   | 229,062   | 29,719  | 981,457   | 212,889 |         |           | 0    |
| (2)退職手当引当金繰入等          | 327,512    | 1.7%   | 31,002      | 51,785    | 58,751    | 39,344    | 23,335    | 0       | 117,817   | 5,478   |         |           | 0    |
| (3)賞与引当金繰入額            | 173,246    | 0.9%   | 14,284      | 26,698    | 27,575    | 18,340    | 11,478    | 1,845   | 59,951    | 13,075  |         |           | 0    |
| 小計                     | 3,444,025  | 17.7%  | 341,016     | 517,810   | 539,663   | 359,430   | 263,875   | 31,564  | 1,159,225 | 231,442 |         |           | 0    |
| (1)物件費                 | 2,651,487  | 13.7%  | 278,423     | 612,052   | 303,429   | 593,522   | 138,196   | 27,322  | 683,335   | 15,208  |         |           | 0    |
| (2)維持補修費               | 164,836    | 0.8%   | 92,131      | 25,729    | 3,183     | 32,058    | 5,290     | 426     | 6,019     | 0       |         |           |      |
| (3)減価償却費               | 2,242,096  | 11.6%  | 874,016     | 379,218   | 151,644   | 169,237   | 565,961   | 10,250  | 91,770    |         |         |           |      |
| 小計                     | 5,058,419  | 26.1%  | 1,244,570   | 1,016,999 | 458,256   | 794,817   | 709,447   | 37,998  | 781,124   | 15,208  |         |           | 0    |
| (1)社会保障給付              | 3,858,126  | 19.9%  |             | 96,807    | 3,761,319 | 0         |           |         |           |         |         |           |      |
| (2)補助金等                | 2,877,751  | 14.8%  | 5,288       | 143,498   | 224,584   | 648,098   | 211,559   | 730,033 | 913,948   | 743     |         |           | 0    |
| (3)他会計等への支出額           | 3,684,170  | 19.0%  | 1,200,000   | 0         | 1,551,532 | 932,638   | 0         | 0       | 0         |         |         |           | 0    |
| (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 147,769    | 0.8%   | 33,964      | 2,952     | 55,194    | 14,558    | 38,622    | 0       | 2,489     |         |         |           | 0    |
| 小計                     | 10,567,816 | 54.4%  | 1,239,242   | 243,257   | 5,592,629 | 1,595,294 | 250,181   | 730,033 | 916,437   | 743     |         |           | 0    |
| (1)支払利息                | 297,531    | 1.5%   |             |           |           |           |           |         |           |         | 297,531 |           |      |
| (2)回収不能見込計上額           | 43,726     | 0.2%   |             |           |           |           |           |         |           |         |         | 43,726    |      |
| (3)その他行政コスト            | 0          | 0.0%   |             |           |           |           |           |         |           |         |         |           |      |
| 小計                     | 341,257    | 1.8%   |             |           |           |           |           |         |           |         | 297,531 | 43,726    |      |
| 経常行政コスト a              | 19,411,517 |        | 2,824,828   | 1,778,066 | 6,590,548 | 2,749,541 | 1,223,503 | 799,595 | 2,856,786 | 247,393 | 297,531 | 43,726    | 0    |
| (構成比率)                 |            |        | 14.6%       | 9.2%      | 34.0%     | 14.2%     | 6.3%      | 4.1%    | 14.7%     | 1.3%    | 1.5%    | 0.2%      | 0.0% |

【経常収益】

|                  | 総額         | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育        | 福祉        | 環境衛生      | 産業振興      | 消防      | 総務        | 議会      | 支払利息    | 回収不能見込計上額 | その他  | 一般財源<br>振替額 |
|------------------|------------|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|------|-------------|
| 1 使用料・手数料 b      | 341,304    |        | 78,539      | 20,974    | 60,580    | 29,923    | 6,696     | 0       | 27,723    | 0       | 15,992  |           | 0    | 100,877     |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c  | 486,515    |        | 16,483      | 84        | 237,241   | 0         | 1,268     | 0       | 2,072     | 0       | 0       |           | 0    | 229,367     |
| 経常収益合計 d         | 827,819    |        | 95,022      | 21,058    | 297,821   | 29,923    | 7,964     | 0       | 29,795    | 0       | 15,992  |           | 0    | 330,244     |
| d/a              | 4.3%       |        | 3.4%        | 1.2%      | 4.5%      | 1.1%      | 0.7%      | 0.0%    | 1.0%      | 0.0%    | 5.4%    |           | 0.0% |             |
| (差引)純経常行政コスト a-d | 18,583,698 |        | 2,729,806   | 1,757,008 | 6,292,727 | 2,719,618 | 1,215,539 | 799,595 | 2,826,991 | 247,393 | 281,539 | 43,726    | 0    | △ 330,244   |

### Ⅲ 行政コスト計算書からわかること

#### 1 行政コスト

平成24年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で194億1,151万7千円になりました。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金等で8億2,781万9千円、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは、185億8,369万8千円になります。

#### (1) 性質別

(単位：千円、%)

| 区 分                  |             | 平成23年度<br>A | 平成24年度<br>B | 増減 B - A  |       |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|
|                      |             |             |             | 金額        | 率     |
| 経常行政コスト              | 人にかかるコスト    | 3,581,840   | 3,444,025   | △ 137,815 | △ 3.8 |
|                      | 物にかかるコスト    | 4,902,367   | 5,058,419   | 156,052   | 3.2   |
|                      | 移転支出的なコスト   | 10,143,724  | 10,567,816  | 424,092   | 4.2   |
|                      | その他のコスト     | 365,271     | 341,257     | △ 24,014  | △ 6.6 |
|                      | 計 i         | 18,993,202  | 19,411,517  | 418,315   | 2.2   |
| 経常収益                 | 使用料・手数料     | 358,343     | 341,304     | △ 17,039  | △ 4.8 |
|                      | 分担金・負担金・寄付金 | 268,075     | 486,515     | 218,440   | 81.5  |
|                      | 計 ii        | 626,418     | 827,819     | 201,401   | 32.2  |
| (差引) 純経常行政コスト i - ii |             | 18,366,784  | 18,583,698  | 216,914   | 1.2   |

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」34億4,403万円、「物にかかるコスト」50億5,842万円、「移転支出的なコスト」10億5億6,782万円、「その他のコスト」3億4,126万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の54.4%を占め、次いで物にかかるコストが26.1%、人にかかるコストが17.7%、その他のコストが1.8%となりました。

「人にかかるコスト」は、人件費が29億4,327万円、退職給与引当金繰入が3億2,751万円、賞与引当金繰入額が1億7,325万円となっており、前年度と比較すると、職員数や議員定数の減などにより、人件費と賞与引当金繰

入額が減少し全体で1億3,782万円の減となりました。

「物にかかるコスト」は、物件費が26億5,149万円、減価償却費が22億4,210万円となっており、この2つで物にかかるコストの96.7%を占めています。前年度と比較すると、市内企業の工場閉鎖などによる離職者の雇用確保対策を行うための緊急雇用対策事業や市長・市議会議員選挙などの選挙事務事業など物件費の増により、全体では1億5,605万円の増となりました。

「移転支出的なコスト」は、生活保護や児童福祉などの社会保障給付が38億5,813万円、病院事業会計への繰出金や光地区消防組合への負担金など補助金等が28億7,775万円、また下水道事業特別会計などの他会計等への支出額が36億8,417万円となっています。前年度と比較すると、市税過誤納還付金及び還付加算金の増や介護保険・後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の増などにより4億2,409万円の増となりました。

「その他のコスト」は、支払利息が2億9,753万円となり、その他のコストの87.2%を占めており、前年度と比較すると、回収不能見込計上額と支払利息がともに減少したため、全体では2,401万円の減となりました。

## (2) 目的別

(単位：千円、%)

| 区 分         | 平成23年度<br>A | 平成24年度<br>B | 増減 B - A  |        |
|-------------|-------------|-------------|-----------|--------|
|             |             |             | 金額        | 率      |
| 生活インフラ・国土保全 | 2,898,775   | 2,824,828   | △ 73,947  | △ 2.6  |
| 教育          | 1,982,977   | 1,778,066   | △ 204,911 | △ 10.3 |
| 福祉          | 6,512,313   | 6,590,548   | 78,235    | 1.2    |
| 環境衛生        | 2,801,272   | 2,749,541   | △ 51,731  | △ 1.8  |
| 産業振興        | 1,275,674   | 1,223,503   | △ 52,171  | △ 4.1  |
| 消防          | 800,269     | 799,595     | △ 674     | △ 0.1  |
| 総務          | 2,063,899   | 2,856,786   | 792,887   | 38.4   |
| 議会          | 292,752     | 247,393     | △ 45,359  | △ 15.5 |
| 支払利息        | 310,493     | 297,531     | △ 12,962  | △ 4.2  |
| 回収不能見込計上額   | 54,778      | 43,726      | △ 11,052  | △ 20.2 |
| その他行政コスト    |             |             |           | -      |
| 計           | 18,993,202  | 19,411,517  | 418,315   | 2.2    |

行政コストを目的別にみると、福祉が65億9,055万円と最も多く、全体

の34.0%を占めています。次いで総務が28億5,679万円(14.7%)、生活インフラ・国土保全が28億2,483万円(14.6%)、環境衛生の27億4,954万円(14.2%)となりました。

福祉では、社会保障給付が福祉にかかるコストの57.1%にあたる37億6,132万円を占め、前年度と比較すると、補助金等が減少していますが、介護保険特別会計などへの繰出金や自立支援給付費などの増加により全体としては7,824万円の増となりました。

総務では、他の費目に比べ職員数が多いため、人件費が9億8,146万円と総務にかかるコストの34.4%と高い割合を占めています。前年度と比較すると、市税過誤納還付金及び還付加算金による補助金等の大幅増により、総務全体で7億9,289万円の増となりました。

生活インフラ・国土保全では、他会計等への支出額が12億円と42.5%を占めており、これは全額が下水道事業特別会計への繰出金となっています。また、貸借対照表の資産の部における有形固定資産の半分以上が生活インフラ・国土保全に該当するため、資産の減価償却費全体の4割程度の8億7,402万円が生活インフラ・国土保全に計上されています。

環境衛生でも、周南地区衛生施設組合等への繰出金を含む他会計への支出が9億3,264万円と比較的高い割合を占めています。前年度と比較すると、病院事業会計繰出金の減などにより、環境衛生全体で5,173万円の減となりました。

## 2 経常収益

経常収益では、使用料・手数料が3億4,130万円、分担金・負担金・寄附金が全体の58.8%を占める4億8,652万円となりました。

前年度と比較すると、寄附金の大幅増などから、分担金・負担金・寄附金全体で2億1,844万円の増となりました。

また、使用料・手数料は、1,704万円の減となりました。

経常収益全体では2億140万円の増となりました。

## 3 純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額である純経常行政コストは、185億8,370万円で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストになります。

#### 4 経常収益対行政コスト比率

目的別項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等から生み出される収益や、分担金・負担金・寄附金でどれだけ賄われているかを把握することができます。

(単位：千円、%)

| 区 分         | 行政コスト<br>A | 経常収益合計<br>B | 対行政コ<br>スト比率<br>(B/A) | 差引一般財源<br>負担額 C | 対行政コ<br>スト比率<br>(C/A) |
|-------------|------------|-------------|-----------------------|-----------------|-----------------------|
| 総額          | 19,411,517 | 827,819     | 4.3                   | 18,583,698      | 95.7                  |
| 生活インフラ・国土保全 | 2,824,828  | 95,022      | 3.4                   | 2,729,806       | 96.6                  |
| 教育          | 1,778,066  | 21,058      | 1.2                   | 1,757,008       | 98.8                  |
| 福祉          | 6,590,548  | 297,821     | 4.5                   | 6,292,727       | 95.5                  |
| 環境衛生        | 2,749,541  | 29,923      | 1.1                   | 2,719,618       | 98.9                  |
| 産業振興        | 1,223,503  | 7,964       | 0.7                   | 1,215,539       | 99.3                  |
| 消防          | 799,595    | 0           | 0.0                   | 799,595         | 100.0                 |
| 総務          | 2,856,786  | 29,795      | 1.0                   | 2,826,991       | 99.0                  |
| 議会          | 247,393    | 0           | 0.0                   | 247,393         | 100.0                 |
| 支払利息        | 297,531    | 15,992      | 5.4                   | 281,539         | 94.6                  |
| 回収不能見込計上額   | 43,726     |             |                       | 43,726          | 100.0                 |
| その他         | 0          | 0           | 0.0                   | 0               | 0.0                   |
| 一般財源振替額     |            | 330,244     |                       | △ 330,244       |                       |

※比率は端数処理により内訳と合計が一致しない場合があります。

経常行政コストは総額194億1,152万円となりましたが、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金で8億2,782万円(4.3%)を賄っているため、実際に光市の負担となる純経常行政コストは185億8,370万円、一般財源の負担率は95.7%となっています。

#### 5 行政コスト対公共資産比率

性質別各項目の公共資産(貸借対照表数値)に対する比率は、資産を活用するために「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などがどれだけかけられているか、また各分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスをみる上で参考となる指標です。

(単位：千円、%)

|                         |     | 総額         | 生活インフラ<br>・国土保全 | 教育         | 福祉        |
|-------------------------|-----|------------|-----------------|------------|-----------|
| 行政コスト                   |     | 19,411,517 | 2,824,828       | 1,778,066  | 6,590,548 |
| うち人に<br>かかるコスト          | A   | 3,444,025  | 341,016         | 517,810    | 539,663   |
| うち物に<br>かかるコスト          | B   | 5,058,419  | 1,244,570       | 1,016,999  | 458,256   |
| 公共資産の額<br>(貸借対照表数値)     | C   | 62,014,978 | 31,456,035      | 12,976,273 | 2,578,314 |
| 公共資産に対する人に<br>かかるコストの割合 | A/C | 5.6        | 1.1             | 4.0        | 20.9      |
| 公共資産に対する物に<br>かかるコストの割合 | B/C | 8.2        | 4.0             | 7.8        | 17.8      |

(単位：千円、%)

|                         |     | 環境衛生      | 産業振興      | 消防      | 総務        |
|-------------------------|-----|-----------|-----------|---------|-----------|
| 行政コスト                   |     | 2,749,541 | 1,223,503 | 799,595 | 2,856,786 |
| うち人に<br>かかるコスト          | A   | 359,430   | 263,875   | 31,564  | 1,159,225 |
| うち物に<br>かかるコスト          | B   | 794,817   | 709,447   | 37,998  | 781,124   |
| 公共資産の額<br>(貸借対照表数値)     | C   | 2,041,898 | 9,985,513 | 364,462 | 2,501,831 |
| 公共資産に対する人に<br>かかるコストの割合 | A/C | 17.6      | 2.6       | 8.7     | 46.3      |
| 公共資産に対する物に<br>かかるコストの割合 | B/C | 38.9      | 7.1       | 10.4    | 31.2      |

(単位：千円)

|                         |     | 議会      | 支払利息    | 回収不能見込計上額 |
|-------------------------|-----|---------|---------|-----------|
| 行政コスト                   |     | 247,393 | 297,531 | 43,726    |
| うち人に<br>かかるコスト          | A   | 231,442 |         |           |
| うち物に<br>かかるコスト          | B   | 15,208  |         |           |
| 公共資産の額<br>(貸借対照表数値)     | C   |         |         |           |
| 公共資産に対する人に<br>かかるコストの割合 | A/C |         |         |           |
| 公共資産に対する物に<br>かかるコストの割合 | B/C |         |         |           |

※ 目的別の比率については有形固定資産のみです。

公共資産に対する行政コストの割合を目的別に見ると、総務、福祉、環境衛生が高い割合となり、施設整備などの資産形成よりも、人的サービスなどのソフト事業の活動が主となっていることがわかります。これに対して、産業振興、生活インフラ・国土保全、教育では、公共資産が多いため、相対的にコストの割合が低くなっており、施設整備などの資産形成に財源が多く配分されていることがわ

かります。

## 6 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人あたりにかかる、行政コストは約34万7千円になります。(住民基本台帳人口<H25. 3.31現在> 53,525人)

(単位：円、%)

| 〔行政コスト〕                 | 平成23年度  |       | 平成24年度  |       |
|-------------------------|---------|-------|---------|-------|
|                         | 市民一人あたり | 構成比   | 市民一人あたり | 構成比   |
| 1 人にかかるコスト              |         |       |         |       |
| (1) 人件費                 | 57,289  | 16.3  | 54,989  | 15.2  |
| (2) 退職給与引当金繰入等          | 5,774   | 1.6   | 6,119   | 1.7   |
| (3) 賞与引当金繰入額            | 3,334   | 0.9   | 3,237   | 0.9   |
| 小計                      | 66,397  | 18.9  | 64,344  | 17.7  |
| 2 物にかかるコスト              |         |       |         |       |
| (1) 物件費                 | 46,506  | 13.2  | 49,537  | 13.7  |
| (2) 維持補修費               | 3,157   | 0.9   | 3,080   | 0.8   |
| (3) 減価償却費               | 41,213  | 11.7  | 41,889  | 11.6  |
| 小計                      | 90,875  | 25.8  | 94,506  | 26.1  |
| 3 移転支的的なコスト             |         |       |         |       |
| (1) 社会保障給付              | 71,180  | 20.2  | 72,081  | 19.9  |
| (2) 補助金等                | 45,901  | 13.0  | 53,765  | 14.8  |
| (3) 他会計への支出額            | 67,127  | 19.1  | 68,831  | 19.0  |
| (4) 他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 3,826   | 1.1   | 2,761   | 0.8   |
| 小計                      | 188,035 | 53.4  | 197,437 | 54.4  |
| 4 その他のコスト               |         |       |         |       |
| (1) 支払利息                | 5,756   | 1.6   | 5,559   | 1.5   |
| (2) 回収不能見込計上額           | 1,015   | 0.3   | 817     | 0.2   |
| (3) その他行政コスト            | 0       | 0.0   | 0       | 0.0   |
| 小計                      | 6,771   | 1.9   | 6,376   | 1.8   |
| 経常行政コスト合計               | 352,078 | 100.0 | 362,663 | 100.0 |
| 経常収益合計                  | 11,612  |       | 15,466  |       |
| 純経常行政コスト                | 340,466 |       | 347,197 |       |

住民基本台帳法等の改正（平成24年7月）により、下記の取扱いに変更しています。

平成23年度 住民基本台帳人口+外国人登録人口 53,946人（平成24年3月31日現在）

平成24年度 住民基本台帳人口（日本人住民+外国人住民）53,525人（平成25年3月31日現在）

※各項目についての係数は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しないことがあります。

※構成比は端数処理により内訳は合計と一致しない場合があります。

## 〔純資産変動計算書〕

### I 純資産変動計算書の作成にあたって

#### 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は今までの世代が負担してきた部分であるため、1年間で今までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

#### 2 純資産変動計算書の各項目の説明

| 項 目           | 内 容                                 |
|---------------|-------------------------------------|
| ①純経常行政コスト     | 資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの |
| ②一般財源         | 市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金等の収入未済額など      |
| ③補助金等受入       | 国県支出金(公共資産整備に係る国県補助金、基金・出資金など)      |
| ④臨時損益         | 災害復旧事業費・公共資産除売却損益・投資損失など            |
| ⑤科目振替         | 純資産の4つの科目で資金の移動があった場合、各科目の変動を表示     |
| ⑥資産評価替えによる変動額 | 公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額             |
| ⑦無償受贈資産受入     | 寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額     |
| ⑧その他          | 上記のいずれにも属さないもの                      |

## II 平成24年度純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

|                    | 純資産合計        | 公共資産等整備<br>国県補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他<br>一般財源等 | 資産評価差額  |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|---------|
| 期首純資産残高            | 48,158,590   | 12,463,647        | 45,881,453       | △ 10,252,371 | 65,861  |
| 純経常行政コスト           | △ 18,583,698 |                   |                  | △ 18,583,698 |         |
| 一般財源               |              |                   |                  |              |         |
| 地方税                | 8,266,976    |                   |                  | 8,266,976    |         |
| 地方交付税              | 4,005,835    |                   |                  | 4,005,835    |         |
| その他行政コスト充当財源       | 1,000,389    |                   |                  | 1,000,389    |         |
| 補助金等受入             | 3,507,406    | 455,508           |                  | 3,051,898    |         |
| 臨時損益               |              |                   |                  |              |         |
| 災害復旧事業費            | △ 13,979     |                   |                  | △ 13,979     |         |
| 公共資産除売却損益          | 5,545        |                   |                  | 5,545        |         |
| 投資損失               | △ 1,038,352  |                   |                  | △ 1,038,352  |         |
| 損失補償等引当金繰入等        | △ 81,761     |                   |                  | △ 81,761     |         |
| 科目振替               |              |                   |                  |              |         |
| 公共資産整備への財源投入       |              |                   | 391,822          | △ 391,822    |         |
| 公共資産処分による財源増       |              | 0                 | △ 2,465          | 9,390        | △ 6,925 |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |              |                   | 498,937          | △ 498,937    |         |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |              | △ 6,775           | △ 1,539,718      | 1,546,493    | 0       |
| 減価償却による財源増         |              | △ 530,255         | △ 1,711,841      | 2,242,096    | 0       |
| 地方債償還等に伴う財源振替      |              |                   | 1,008,969        | △ 1,008,969  |         |
| 資産評価替えによる変動額       | 61,485       |                   |                  |              | 61,485  |
| 無償受贈資産受入           | 0            |                   |                  |              | 0       |
| その他                | 0            |                   |                  |              |         |
| 期末純資産残高            | 45,288,436   | 12,382,125        | 44,527,157       | △ 11,741,267 | 120,421 |

### Ⅲ 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。平成24年度の純資産の変動については、期首純資産残高は481億5,859万円でしたが、期末純資産残高は452億8,844万円となり、純資産残高は、約28億7,015万円減少したこととなります。

#### 1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常収益を控除したものです。純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。今年度の純経常行政コストは185億8,370万円で、その財源は地方税82億6,698万円、地方交付税40億584万円、その他行政コスト充当財源（地方譲与税・地方特例交付金等）10億39万円、補助金等35億741万円で約18億309万円のコスト超過であることがわかります。

#### 2 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。今年度は、光地域広域水道企業団及び周南コンピュータ・カレッジの解散に伴い出資金が減となったことによる投資損失などから11億2,855万円の純資産の減が臨時損益となります。

#### 3 純資産変動の結果

本市の平成24年度の純資産の変動の結果は、全体として約28億7,015万円の純資産の減少がありました。この内訳は公共資産等整備に使われた国県補助金等が8,152万円減少、公共資産等整備に使われた一般財源が13億5,430万円減少、非拘束的な一般財源が14億8,890万円減少、資産評価差額5,456万円増加となっています。

## 〔資金収支計算書〕

### I 資金収支計算書の作成にあたって

#### 1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、地方公共団体の歳入歳出を3つの区分で表したもので、日常の行政活動による資金収支の状況を表したものが、「経常的収支の部」です。

次に、公共事業に伴う資金の使途を表したものが「公共資産整備収支の部」です。「投資・財務的収支の部」は投資活動や借金の返済による資金の出入りを表しています。資金収支計算書はこのように性質に応じて区分したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

#### 2 資金収支計算書の各項目の説明

| 項 目         | 内 容                                      |
|-------------|--|
| ①経常的収支の部    | 市政を運営する上で、毎年度継続的に収入及び支出されるもの             |
| ②公共資産整備収支の部 | 道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源     |
| ③投資・財務的収支の部 | 公営企業や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源 |

## Ⅱ 平成24年度資金収支計算書

### 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部          |            |
|--------------------|------------|
| 人件費                | 3,600,338  |
| 物件費                | 2,651,487  |
| 社会保障給付             | 3,858,126  |
| 補助金等               | 3,338,289  |
| 支払利息               | 297,531    |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 1,554,733  |
| その他支出              | 178,815    |
| 支出合計               | 15,479,319 |
| 地方税                | 8,239,699  |
| 地方交付税              | 4,005,835  |
| 国県補助金等             | 3,029,403  |
| 使用料・手数料            | 263,871    |
| 分担金・負担金・寄附金        | 485,272    |
| 諸収入                | 222,589    |
| 地方債発行額             | 1,440,000  |
| 基金取崩額              | 1,270,000  |
| その他収入              | 762,269    |
| 収入合計               | 19,718,938 |
| 経常的収支額             | 4,239,619  |

| 2 公共資産整備収支の部      |           |
|-------------------|-----------|
| 公共資産整備支出          | 1,482,500 |
| 公共資産整備補助金等支出      | 147,769   |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 89,250    |
| 支出合計              | 1,719,519 |
| 国県補助金等            | 478,003   |
| 地方債発行額            | 706,400   |
| 基金取崩額             | 0         |
| その他収入             | 10,566    |
| 収入合計              | 1,194,969 |
| 公共資産整備収支額         | △ 524,550 |

| 3 投資・財務的収支の部      |             |
|-------------------|-------------|
| 投資及び出資金           | 0           |
| 貸付金               | 387,697     |
| 基金積立額             | 1,390,990   |
| 定額運用基金への繰出支出      | 0           |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 1,662,539   |
| 地方債償還額            | 1,655,552   |
| 長期未払金支払支出         | 0           |
| 支出合計              | 5,096,778   |
| 国県補助金等            | 0           |
| 貸付金回収額            | 402,266     |
| 基金取崩額             | 0           |
| 地方債発行額            | 535,300     |
| 公共資産等売却収入         | 14,935      |
| その他収入             | 94,959      |
| 収入合計              | 1,047,460   |
| 投資・財務的収支額         | △ 4,049,318 |

|             |           |
|-------------|-----------|
| 翌年度繰上充入金増減額 | 0         |
| 当年度歳計現金増減額  | △ 334,249 |
| 期首歳計現金残高    | 1,261,452 |
| 期末歳計現金残高    | 927,203   |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,750,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は200千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |   |                       |
|------------|---|-----------------------|
| 収入総額       |   | 21,961,367 千円         |
| 地方債発行額     | △ | 2,681,700             |
| 財政調整基金等取崩額 | △ | 1,270,000             |
| 支出総額       | △ | 22,295,616            |
| 地方債元利償還額   |   | 1,952,883             |
| 財政調整基金等積立額 |   | 913,000               |
| 基礎的財政収支    |   | <u>△ 1,420,066 千円</u> |

### Ⅲ 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書においては、市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。歳入・歳出の実態を反映しています。

#### 1 経常的収支の部

市を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものが計上されています。本市では、社会保障給付に38億5,813万円、人件費に36億34万円、補助金等に33億3,829万円となっており、合計では154億7,932万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入には地方税82億3,970万円、地方交付税40億584万円、国県補助金等30億2,940万円などとなっています。経常的収入の合計では197億1,894万円ですが、そのうちの41.8%を地方税で賄いました。経常的収支差額42億3,962万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

#### 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されます。本市では、自団体で行う公共資産整備に14億8,250万円支出しており、全体では17億1,952万円が公共資産整備に支出されています。一方、収入には地方債7億640万円、国県補助金等4億7,800万円となっており、収入合計額は11億9,497万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は5億2,455万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

#### 3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。本市では、地方債償還額16億5,555万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出16億6,254万円等の支出があり、支出合計額は50億9,678万円となっています。一方、収入では基金積立てなどのために発行した地方債5億3,530万円、貸付金回収額4億227万円となっており収入合計額は10億4,746万円になります。

この結果、投資・財務的収支の額は40億4,932万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

これらにより、本市では平成24年度1年間で3億3,425万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は9億2,720万3千円となっています。